

農 業 共 済 事 業 会 計

# 1 経営状況

## (1) 業務実績

平成22年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

### 業務実績

区 分		単位	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	3,256	3,452	△ 196	94.3
		引受面積	a	195,759	195,574	185	100.1
		共済減収量	kg	29,254	4,817	24,437	607.3
		支払共済金	円	5,850,800	1,059,740	4,791,060	552.1
	麦	加入者数	人	32	31	1	103.2
		引受面積	a	23,471	22,684	787	103.5
		生産金額の減少額	円	4,226,262	1,564,206	2,662,056	270.2
		支払共済金	円	4,045,227	1,482,285	2,562,942	272.9
家 畜	乳 牛	加入者数	人	13	14	△ 1	92.9
		引受頭数	頭	1,888	1,845	43	102.3
		死廃事故	頭	163	125	38	130.4
		支払共済金	円	21,014,973	13,723,885	7,291,088	153.1
		病傷事故	件	1,270	1,253	17	101.4
		支払共済金	円	17,211,910	18,157,076	△ 945,166	94.8
	肉 牛	加入者数	人	8	9	△ 1	88.9
		引受頭数	頭	1,040	1,071	△ 31	97.1
		死廃事故	頭	13	25	△ 12	52.0
		支払共済金	円	1,303,770	2,738,810	△ 1,435,040	47.6
		病傷事故	件	413	280	133	147.5
		支払共済金	円	2,705,770	2,961,310	△ 255,540	91.4
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 5) 5	(実加入 4) 5	0	100.0
		引受面積	a	2,264	2,475	△ 211	91.5
		共済減収量	kg	4,348	0	4,348	皆増
		支払共済金	円	669,954	0	669,954	皆増
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ ハ ウ ス ・ チ ェ ッ ク	加入者数	人	(実加入 10) 18	(実加入 10) 19	△ 1	94.7
		引受面積	m <sup>2</sup>	20,279	21,155	△ 876	95.9
		被害棟数	棟	0	3	△ 3	皆減
		支払共済金	円	0	89,702	△ 89,702	皆減

#### イ. 農作物共済

水稻の引受面積は195,759aで、前年度より185a(0.1%)微増している。被害は、獣害による収穫皆無耕地の発生、さらに高温、少雨による干害も発生し被害戸数56戸、共済減収量29,254Kg、共済金5,850,800円(前年度対比552.1%)と激増した。

麦は、前年度の引受面積より787a(3.5%)増の23,471aであった。被害は、生育期の多雨により湿潤害が発生し、発芽・生育不良、同一ほ場内での生育ムラの拡大など収量と品質の低下、一部地域において獣害(鹿)が多発し、被害戸数20戸、生産金額の減少額4,226,262円、支払共済金は4,045,227円(前年度対比272.9%)と一昨年、昨年と比べて大きな増加となった。

#### ロ. 家畜共済

乳牛は引受頭数1,888頭で、前年度に比べ43頭(2.3%)の増となった。事故件数は死廃163頭、病傷1,270件で、共済金3,822万7千円(死廃2,101万5千円、病傷1,721万2千円)が支払われている。7月から8月の猛暑により死廃事故が大幅な増加となった。

肉牛は前年度より31頭(2.9%)減の1,040頭を引受け、事故件数は死廃13頭、病傷413件で、共済金401万円(死廃130万4千円、病傷270万6千円)が支払われている。

#### ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、2,264.0a(前年度対比91.5%)と減少し、共済金額も312万円(前年度対比64.3%)と減少した。

被害は、播種期の降雨、生育期の少雨により発芽・生育不良が多発し、被害戸数4戸、支払金額670千円(前年度対比 皆増)が支払われた。

#### ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数49棟で、前年度に比べ2棟の減、引受面積20,279㎡で、前年度に比べ876㎡(4.1%)の減少となった。

被害は、皆無であった。

### (2) 予算執行状況

#### 各共済事業会計予算及び決算

共済事業収益は予算額1億3,465万9千円に対して、決算額1億2,039万8千円で、予算執行率は89.4%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億3,465万9千円に対し、決算額1億1,950万9千円で、予算執行率は88.7%となり、不用1,515万円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

なお、各共済の決算内容については、次の勘定別収支で述べる。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
農作物共済事業収益	24,086,000	18,213,588	△ 5,872,412	75.6	15.1
事業収益	24,085,000	18,213,588	△ 5,871,412	75.6	15.1
事業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
家畜共済事業収益	61,002,000	58,775,545	△ 2,226,455	96.4	48.8
事業収益	61,002,000	58,775,545	△ 2,226,455	96.4	48.8
畑作物共済事業収益	833,000	821,632	△ 11,368	98.6	0.7
事業収益	832,000	821,632	△ 10,368	98.8	0.7
事業外収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
園芸施設共済事業収益	1,087,000	468,317	△ 618,683	43.1	0.4
事業収益	1,087,000	468,317	△ 618,683	43.1	0.4
業務勘定事業収益	47,651,000	42,119,303	△ 5,531,697	88.4	35.0
事業収益	42,648,000	37,119,303	△ 5,528,697	87.0	30.8
事業外収益	5,003,000	5,000,000	△ 3,000	99.9	4.2
合 計	134,659,000	120,398,385	△ 14,260,615	89.4	100.0
事業収益	129,654,000	115,398,385	△ 14,255,615	89.0	95.8
事業外収益	5,005,000	5,000,000	△ 5,000	99.9	4.2

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
農作物共済事業費用	24,086,000	17,392,074	6,693,926	72.2	14.6
事業費用	24,085,000	17,392,074	6,692,926	72.2	14.6
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
家畜共済事業費用	61,002,000	58,775,545	2,226,455	96.4	49.2
事業費用	61,002,000	58,775,545	2,226,455	96.4	49.2
畑作物共済事業費用	833,000	821,632	11,368	98.6	0.7
事業費用	832,000	821,632	10,368	98.8	0.7
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
園芸施設共済事業費用	1,087,000	400,886	686,114	36.9	0.3
事業費用	1,087,000	400,886	686,114	36.9	0.3
業務勘定事業費用	47,651,000	42,119,303	5,531,697	88.4	35.2
事業費用	47,147,000	41,187,816	5,959,184	87.4	34.5
事業外費用	4,000	931,487	△ 927,487	23,287.2	0.8
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	134,659,000	119,509,440	15,149,560	88.7	100.0
事業費用	134,153,000	118,577,953	15,575,047	88.4	99.2
事業外費用	6,000	931,487	△ 925,487	15,524.8	0.8
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

勘定別収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対前年度比
共済事業収益	115,398,385	106,869,847	111,104,604	108.0
農作物共済事業収益	18,213,588	13,528,834	14,635,734	134.6
家畜共済事業収益	58,775,545	54,379,130	55,870,296	108.1
畑作物共済事業収益	821,632	169,582	154,880	484.5
園芸施設共済事業収益	468,317	591,221	645,759	79.2
業務勘定事業収益	37,119,303	38,201,080	39,797,935	97.2

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対前年度比
共済事業費用	118,577,953	105,263,747	107,732,096	112.6
農作物共済事業費用	17,392,074	8,274,169	8,367,725	210.2
家畜共済事業費用	58,775,545	53,983,237	55,282,167	108.9
畑作物共済事業費用	821,632	131,897	120,461	622.9
園芸施設共済事業費用	400,886	525,622	564,990	76.3
業務勘定事業費用	41,187,816	42,348,822	43,396,753	97.3

イ. 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額2,408万6千円に対し、決算額1,821万4千円で、予算執行率は75.6%となっている。この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金506万3千円、農作物特別積立金の取り崩し509万4千円、交付金143万2千円である。

共済事業費用は、予算額2,408万6千円に対し、決算額1,739万2千円で、予算執行率は72.2%となっている。この主な内容は、共済金989万6千円、無事戻金446万8千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.43%、麦については15.17%の高被害となり、本年度の農作物共済勘定の収支差引は82万2千円の純利益が計上されている。

ロ. 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額6,100万2千円に対し、決算額5,877万6千円で、予算執行率は96.4%となっている。この主な内容は、家畜引受に伴う共済掛金2,081万1千円、事故に伴う家畜保険金2,340万2千円、技術給付金996万円、受取診療補填金302万4千円である。

一方、費用は予算額6,100万2千円に対し、決算額5,877万6千円で、予算執行率は96.4%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故にともなう家畜共済金4,223万6千円及び技術料1,523万3千円である。

家畜共済は、死亡・廃用事故は176頭（対前年度比117.3%）、支払共済金は2,231万9千円（同135.6%）と大幅に増加した。病傷事故については、1,683件（同109.8%）と増加したが、支払共済金は1,991万8千円（同94.3%）と減少した。

しかし、死産事故は大幅な増加により、法定積立金の全額43万8千円、特別積立金の一部13万7千円取り崩し、共済金に充当した。

#### ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額83万3千円に対し、決算額82万2千円で、予算執行率は98.6%となっている。主な内容は、保険金60万円である。

共済事業費用は、予算額83万3千円に対し、決算額82万2千円で、予算執行率は98.6%となっている。この内容は、共済金67万円である。

畑の被害率は共済金額ベースで21.5%と大被害となり、共済金支払財源に充てるため法定積立金4万2千円を取り崩し、共済金に充当した。

#### ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額108万7千円に対し、決算額46万8千円で、予算執行率は43.1%となっている。この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金34万5千円である。

共済事業費用は、予算額108万7千円に対し、決算額40万1千円で、予算執行率は36.9%となっている。この主な内容は、園芸施設保険料27万6千円である。

結果、本年度は収支差引6万7千円の純利益が計上されている。

#### ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,765万1千円に対し、決算額4,211万9千円で、予算執行率は88.4%となっている。

収益のうち、前年度に比べ減少した主なものは、賦課金43万8千円(6.1%)となっている。

費用のうち、主な減少は、一般管理費で、103万7千円(3.5%)となっている。

以上の結果、事業収支で406万9千円の損失、事業外収益で500万円の利益で、差引き93万1千円が当年度総利益となっている。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対前年度増減額	前年度比
事業収益	37,119,303	38,201,080	39,797,935	△ 1,081,777	97.2
受取補助金	25,500,000	26,000,000	24,960,000	△ 500,000	98.1
受取奨励金	443,687	334,130	562,677	109,557	132.8
賦課金	6,691,409	7,129,668	9,422,955	△ 438,259	93.9
受託収入	69,600	56,050	51,150	13,550	124.2
受取損害防止 事業負担金	2,661,750	2,874,452	2,791,150	△ 212,702	92.6
事業勘定受入	1,742,857	1,781,380	2,000,000	△ 38,523	97.8
業務雑収入	10,000	25,400	10,003	△ 15,400	39.4
事業外収益	5,000,000	5,400,000	3,800,097	△ 400,000	92.6
受取寄附金	5,000,000	5,400,000	3,800,000	△ 400,000	92.6
受取利息	0	0	0	0	-
業務雑利益	0	0	97	0	-
業務引当金戻入	0	0	0	0	-
計	42,119,303	43,601,080	43,598,032	△ 1,481,777	96.6

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	対前年度増減額	前年度比
事業費用	41,187,816	42,348,822	43,396,753	△ 1,161,006	97.3
支払賦課金	2,067,702	2,213,263	2,217,497	△ 145,561	93.4
一般管理費	28,526,966	29,564,011	28,266,529	△ 1,037,045	96.5
普及推進費	170,446	219,624	298,217	△ 49,178	77.6
損害評価費	2,003,500	1,810,040	1,838,812	193,460	110.7
損害防止費	8,027,210	8,149,892	10,479,340	△ 122,682	98.5
負担金	135,000	135,000	135,000	0	100.0
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	256,992	256,992	161,358	0	100.0
事業外費用	931,487	1,252,258	201,279	△ 320,771	74.4
業務財産処分損	0	375,617	0	△ 375,617	皆減
業務引当金繰入	931,487	876,641	201,279	54,846	106.3
計	42,119,303	43,601,080	43,598,032	△ 1,481,777	96.6

各共済勘定の純利益である農作物共済勘定 8 万 2 千円、園芸施設共済勘定 6 万 7 千円は、当年度未処分剰余金として次のとおり積立てられる予定である。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		計		22年度 未処分 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	273,838	56,027,486	547,676	20,455,880	821,514	76,483,366	821,514
水稻	273,838	55,619,746	547,676	9,236,812	821,514	64,856,558	821,514
麦	0	407,740	0	11,219,068	0	11,626,808	0
家畜	0	0	0	301,776	0	301,776	0
畑作物	0	982,922	0	575,222	0	1,558,144	0
園芸施設	33,716	682,663	33,715	497,498	67,431	1,180,161	67,431
計	307,554	57,693,071	581,391	21,830,376	888,945	79,523,447	888,945



## 2 財政状況（次表参照）

財政状況（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	年度別金額		対前年度比	構成比率	
	22年度	21年度		22年度	21年度
流動資産	186,725,551	199,307,843	93.7	99.2	99.1
現金預金	102,847,770	108,677,206	94.6	54.6	54.0
一時貸付金	81,815,144	88,376,429	92.6	43.5	44.0
未収金	2,062,637	2,254,208	91.5	1.1	1.1
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	1,510,156	1,767,148	85.5	0.8	0.9
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	0.6	0.6
減価償却累計額	△ 513,984	△ 256,992	200.0	△ 0.3	△ 0.1
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
拠 出 金	805,510	805,510	100.0	0.4	0.4
資産合計	188,235,707	201,074,991	93.6	100.0	100.0
流動負債	86,397,551	94,689,561	91.2	45.9	47.1
一時借入金	81,815,144	88,376,429	92.6	43.5	44.0
未払金	2,541,730	4,014,853	63.3	1.4	2.0
責任準備金	2,040,677	2,298,279	88.8	1.1	1.1
その他流動負債	0	0	-	-	-
固定負債	22,314,709	21,383,222	104.4	11.9	10.6
業務引当金	22,314,709	21,383,222	104.4	11.9	10.6
剰余金	78,634,502	79,248,366	99.2	41.8	39.4
法定積立金	57,385,517	56,362,646	101.8	30.5	28.0
特別積立金	21,248,985	22,885,720	92.8	11.3	11.4
当年度未処分剰余金	888,945	5,753,842	15.4	0.5	2.9
繰越剰余金	0	0	-	-	-
当年度純利益	888,945	5,753,842	15.4	0.5	2.9
負債・資本合計	188,235,707	201,074,991	93.6	100.0	100.0

## (1)資 産

資産は流動資産と固定資産であり、資産総額1億8,823万6千円は前年度に比べ1,283万9千円(6.4%)減少している。流動資産の内訳は、現金預金が582万9千円(5.4%)減少の1億284万8千円、一時貸付金が656万1千円(7.4%)減少の8,181万5千円、未収金は19万2千円(8.5%)減少の206万3千円となった。一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死廃・病傷事故への保険金及び診療補填金が主となるが、平成23年5月末現在で一部を除き収入済である。

一方、固定資産は有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却分は51万4千円、差引き151万円が固定資産として計上されている。

## (2)負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億871万2千円は前年度に比べ、736万1千円(6.3%)減少している。

流動負債の主な内容は、一時借入金が656万1千円(7.4%)減少の8,181万5千円、未払金が147万3千円(46.7%)減少の254万2千円となっている。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃・病傷事故に対する共済金が主で、平成23年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は2,231万5千円で、前年度に比べ93万1千円(4.4%)増加している。これは業務勘定の収支差引分93万1千円を業務引当金へ繰り入れしたものである。

## (3)資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて102万3千円(1.8%)増加の5,738万6千円となり、特別積立金は163万7千円(7.2%)減少の2,124万9千円で、総額は61万4千円(0.8%)減少の7,863万5千円となっている。

なお、農作物共済勘定82万2千円、園芸施設勘定6万7千円と当年度未処分剰余金は88万9千円となっている。これは、各共済勘定収支による当年度未処分剰余金であるが、平成23年度に法定積立金並びに特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

## 3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

当年度においても、地域農政との連携を図りつつ、農業者団体等自ら創意工夫を生かした活力ある事業運営を行っている。

平成22年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が17億9,727万円となり前年度に比べ1億3,954万円減少している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、特別積立金174万3千円を取り崩し、ウンカ類、い

もち病及びカメムシ等の一斉・共同防除を126農会に委託して実施した。委託料総額は487万6千円である。また、スクミリンゴカイによる被害の防止を図るため、駆徐用薬剤を該当5農会に配布した。ヌートリア、アライグマ、鹿及び猪等の有害獣対策として小動物捕獲装置及び大型有害獣捕獲檻の貸出事業により有害獣駆除に寄与し、家畜については一般損害防止事業として昨年に引き続き農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤等、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害等の検診を実施した。

米価の下落等、農業を取巻く環境が厳しくなっているなか、市内の水田の3/4を担っている兼業農家数は年々減少し、同時にその後継者数も減少している。このような現状を踏まえ、今後は「収益性・採算性」を視野に入れつつ、「地域の農地や土地を有効に維持」していく農業生産活動を行い得る効率的かつ安定的な経営体、つまり集落営農組織の推進と大規模農家の支援に取り組むことが重要になると考えられる。

最後に、今後世界人口はさらに増加し、食料が不足すると予想されている。国内で安心な食料を安定供給することは、重大な課題の一つである。今後も引き続き農業従事者の立場に立ち、損害防止事業の推進、経費の削減等に努めるとともに、円滑な事業運営が行われ、本事業がさらに発展することを希望する。